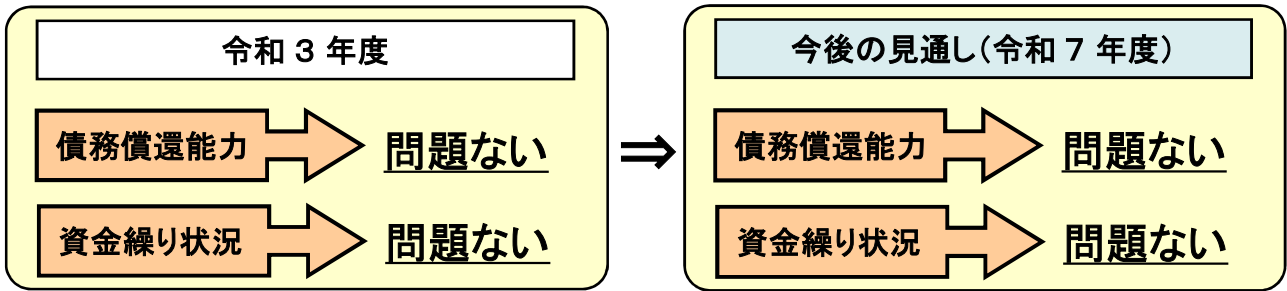


大口町の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R5. 11. 22 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	▲2.9月 ↑ 上昇	0.0年 ↓ 横ばい	上昇 ↑ 11.6%	6.1月 ↓ 低下
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴町では、町の将来を見据え、安定した行政サービスを維持するため、積極的な企業誘致に取り組まれてきた。その成果として豊かな財政基盤が築かれ、昭和56年度から普通交付税の不交付団体を継続してきた。

近年では、法人住民税法人税割の税率引下げの影響と新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、令和2年度から法人住民税が大幅に減収したものの、新たな企業誘致の成功により固定資産税収入を増加させるなど、不交付団体を維持している。

加えて、実質債務はマイナスで継続しており、診断基準に該当していない状況にある。

一方、貴町では「公共施設等総合管理計画」の改訂・見直しに取り組まれているところ、今後の人口減少・少子高齢化等の人口動向の影響も懸念されるなか、公共施設・インフラ施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うとともに、投資費用の圧縮が必要となっている。

貴町におかれては、現在取り組まれている「公共施設等総合管理計画」及び今後予定されている「人口ビジョン」の改訂をより実効性のある計画とするため、これらの課題を折り込んだ中長期的な財政運営方針である「財政収支計画」の策定に取り組まれ、公共施設・インフラ施設の効率的・効果的な管理・運営を実践して、引き続き、行政サービスの発展・継続に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	▲ 3.4月	▲ 3.1月	▲ 3.6月	▲ 2.8月	▲ 2.9月	5.3月	6.5月	4.3月
②債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.4年	4.1年	3.2年
③行政経常収支率	15.3%	16.4%	18.7%	11.2%	11.6%	12.7%	15.3%	12.8%
④積立金等月収倍率	7.7月	7.0月	7.1月	6.5月	6.1月	5.7月	7.1月	4.9月